

平成 30 年度

教育委員会所管
主要な施策の成果に関する報告書
(事務事業評価表)

多賀城市教育委員会

平成30年度教育委員会所管主要事業

31事業

※主要事業とは、総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業です。

※各事業は、当該年度の担当課で記載しています。

【政策3】 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施計画	30年度 決算額 (千円単位)	掲載 ページ
03	01	01	学校支援地域本部事業	生涯学習課	一般	10	04	02	実計	630	4
03	01	01	防災キャンプによる地域教育力向上事業	生涯学習課	一般	10	04	01	実計	407	5
03	01	02	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	一般	10	04	02	実計	7,281	6
03	02	02	外国語活動指導支援事業	学校教育課	一般	10	01	02	実計	23,652	8
03	02	02	特別支援教育支援事業[小学校]	学校教育課	一般	10	02	01	実計	25,988	9
03	02	02	特別支援教育支援事業[中学校]	学校教育課	一般	10	03	01	実計	7,408	10
03	02	02	小学校理科支援事業	学校教育課	一般	10	02	01	実計	2,746	11
03	02	02	多賀城学習個別支援事業	学校教育課	一般	10	02	01	実計	6,457	12
03	02	02	自主学習支援事業	学校教育課	一般	10	01	02	実計	850	13
03	02	03	設備、器具等維持管理事業	学校給食センター	一般	10	05	02	実計	47,963	14
03	02	03	学校給食放射性物質測定検査事業	学校給食センター	一般	10	05	02	実計	1,989	15
03	02	04	スクールカウンセラー活用調査研究事業	学校教育課	一般	10	03	01	実計	221	16
03	02	04	スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	一般	10	03	01	実計	2,905	17
03	02	04	学校適応アセスメント検査事業	学校教育課	一般	10	01	02	実計	4,246	18
03	02	04	子どもの心のケアハウス運営事業	学校教育課	一般	10	01	02	実計	12,935	19
03	02	05	小学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	02	01	実計	33,268	20
03	02	05	小学校教育教材整備事業	教育総務課	一般	10	02	02	実計	11,082	21
03	02	05	校務情報化推進事業(小学校)	教育総務課	一般	10	02	01	実計	12,975	22
03	02	05	中学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	03	01	実計	59,365	23
03	02	05	校務情報化推進事業(中学校)	教育総務課	一般	10	03	01	実計	8,395	24
03	03	01	全国万葉故地サミット交流事業	生涯学習課	一般	10	04	02	実計	679	26
03	03	04	文化センター管理運営事業	生涯学習課	一般	10	04	08		128,682	27
03	03	04	文化センター改修事業	生涯学習課	一般	10	04	08	実計	30,167	28
03	03	05	市立図書館管理運営事業	生涯学習課	一般	10	04	06	実計	300,225	29
03	04	01	東北総合体育大会銃剣道競技大会運営事業	生涯学習課	一般	10	05	01	実計	54	31
03	04	02	多賀城市社会体育施設等管理運営事業	生涯学習課	一般	10	05	01		197,561	32
03	04	02	多賀城市市民テニスコート改修事業	生涯学習課	一般	10	05	01	実計	36,085	33
03	05	01	埋蔵文化財緊急調査事業(復興交付金)	埋蔵文化財調査センター	一般	10	04	09	実計	1,240	35
03	05	01	埋蔵文化財調査受託事業(大区画ほ場整備促進事業)	埋蔵文化財調査センター	一般	10	04	09	実計	49,816	36
03	05	02	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	一般	10	04	04	実計	435	37
03	05	03	埋蔵文化財調査センター体験館改修事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	04	09	実計	0	38

部分は市議会説明分

政策
1

安全で快適に暮らせる
まち<安全・快適分野>

【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

政策
2

元気で健やかに暮らせる
まち<健康福祉分野>

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策
3

歴史・文化を継承し
豊かな心を育むまち
<教育文化分野>

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策
4

環境を大切に作る心を
育むまち<環境分野>

【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

政策
5

集い つながり 活気
あふれるまち<産業分野>

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

政策
6

心がかよう地域の絆を
育むまち<地域経営分野>

【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

政策
7

理解と信頼で進める
自律したまち
<行政経営分野>

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政
経営の推進

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち<教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

■ 施策の目指す姿 学校・家庭・地域が連携し、
子どもたちが生き生きと安全に暮らしています。

施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
学校・家庭・地域が連携し、地域で子どもが健全に育成されていると思う市民割合（成果）	43.7%	↑	まちづくりアンケートで、「住んでいる地域で、学校・家庭・地域が連携し、子どもが健全に育成されていると感じている」「ある程度感じている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 4 基本事業

基本事業 3-1-1 学校・地域が連携した子どもたちの育成

基本事業 3-1-2 放課後等の安全・安心な居場所づくり

基本事業 3-1-3 家庭教育力の向上

基本事業 3-1-4 青少年の健全育成

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値
3-1-1 学校・地域が連携した子どもたちの育成	地域住民と学校が連携して、子どもたちを育む取組を行っています。	学校支援地域本部の設立により地域の力を活用している学校数	10校
		学校支援事業件数	55件/年
		学校・地域が連携する活動の延べ協力者数	7,800人/年
3-1-2 放課後等の安全・安心な居場所づくり	子どもの放課後等における居場所が確保されています。	放課後の安全な子どもの居場所・遊び場があると思う保護者割合	↑
3-1-3 家庭教育力の向上	家庭教育の大切さを認識し、子どもを育てています。	基本的生活習慣の自分の子ども実践度（早寝、早起きほか）	↑
3-1-4 青少年の健全育成	多くの市民の様々な取組により、児童・生徒が健全に育っています。	青少年育成活動事業の延べ参加者数	3,430人/年

学校支援地域本部事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H21 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 02 社会教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
 基本事業 01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
近年、子どもの心の活力低下が懸念されており、その背景として、家庭・地域社会の教育力の低下などが指摘されています。このような中、平成18年に改正された教育基本法では、教育の分野における学校・家庭及び地域住民等の相互の連携協力が示されました。心豊かな子どもの育成を目指し、学校・家庭・地域が連携して協働教育が推進されるよう、行政の支援と仕組みづくりが求められます。	平成21年度 東豊中学校区地域教育協議会の組織化 平成22年度 東豊中学校区支援活動の実施 平成23～24年度 震災の影響により事業休止 平成25年度 第二中学校区で新規開設 平成26年度 多賀城中学校区で新規開設 平成27年度 高崎中学校区で新規開設 平成28年度 市内全中学校区で事業開始

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
児童生徒、地域住民、教職員	市内全ての中学校区(多賀城中学校区、第二中学校区、東豊中学校区、高崎中学校区)において地域教育協議会の開催、支援活動の実施 ・地域住民が主体となった組織づくりの支援 ・地域コーディネーター対象研修会の支援 ・地域コーディネーターの活動支援 ・事業運営の支援 ・教職員研修会の実施 ・事業PRの実施 【地域学校協働活動推進事業費補助金 県10/10】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
学校教育活動の中で、学校と地域住民がそれぞれの強みを活かしながら、子どもたちのためにより良い教育環境を創出しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童生徒数(5月1日現在)	人	5,103	4,983	4,976
	B				
活動指標	C 学校支援地域本部を設置した中学校区数	校区	4	4	4
	D 地域コーディネーター等研修会実施回数	回	1	1	1
	E 事業PR回数	回	3	3	3
成果指標	F 学校支援ボランティア活動人数(延数)	人	4,998	5,664	6,099
	G 学校支援事業の件数	件	64	90	87
付記事項					
事業費	合計	千円	853	630	630
	国支出金	千円			
	県支出金	千円	853	630	630
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円			
	正職員人工数	人工	0.69	0.66	0.64
正職員人件費	千円	5,520	5,280	5,120	
トータルコスト	千円	6,373	5,910	5,750	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である 学校支援ボランティア活動人数（延数）は毎年伸びていることから、概ね順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 学校及び地域との連携が重要となりますが、新たな活動を創出する余地はあることから、向上余地は中と考えています。 <input type="checkbox"/> 向上余地は小 なお、継続的な事業運営のためにも新たなボランティアの確保が重要であり、事業PR等に注力する必要があります。

防災キャンプによる地域教育力向上事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H28 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 01 社会教育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
 基本事業 01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
宮城県教育委員会において平成24年度から、主体的に対応しようとする青少年の育成と地域防災力の基盤となるコミュニティの醸成を目的に、宮城県防災キャンプ推進事業を実施しており、本事業はこの対象事業として実施したことが始まりです。本市では平成25年度に減災都市戦略を策定しており、同戦略において地域防災力・減災力向上を掲げていることから、災害時に主体的に対応しようとする青少年の育成及び地域防災力の基盤となるコミュニティの醸成を通じた地域教育力の向上が必要です。	平成28年度 ・宮城県防災キャンプ推進事業を活用して実施 ・大代地区公民館で実施 平成29～32年度 ・本市東日本大震災復興基金を活用して集中的に実施 ・平成29年度は大代地区公民館(業務委託)と山王地区公民館で実施 ・平成30年度以降は中央公民館も加え、3館で実施

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(30年度の取り組み)
地域の小学生、地域住民及び関係機関・団体等	夏季休業期間等を利用し、大代地区公民館、山王地区公民館及び中央公民館を会場として実施 ○大代地区公民館(1泊2日のキャンプ) ・大代地区コミュニティ推進協議会が主体となって企画・運営 ・サバドル飯作り、防災・減災に関するワークショップ ○山王地区公民館(テイクアウト) ・山王地区公民館職員等が主体となって企画・運営 ・サバドル飯作り、防災・減災に関するワークショップ ○〈新規〉中央公民館(テイクアウト) ・中央公民館職員等が主体となって企画・運営 ・サバドル飯作り、防災・減災に関するワークショップ 【東日本大震災復興基金繰入金】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
・参加した児童が非常時においても主体的に対応できています。 ・地域防災力の基盤となるコミュニティが醸成されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 参加者数	人	49	101	139	
	B					
活動指標	C 実施日数	日	2	3	4	
	D					
	E					
成果指標	F 災害が起きた時にキャンプでの経験が役に立つと思う参加児童の割合	%	100	97	99	
	G キャンプを通して、地域、関係団体等の連携が深まったと思うスタッフの割合	%	96	96	98	
付記事項						
○平成30年度参加者数内訳 (大代)児童23名、東豊中10名、多高5名、教員4名、消防署4名、コミ協防災協7名、婦防ク10名 (山王)児童10名、二中11名、多高7名、地サボ5名、第2分団5名、消防署3名、氣象台2名 (中央)児童12名、JL2名、交通防災課1名、食改10名、子供会1名、ワ協7名	事業費	合計	千円	193	488	407
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	193		
		地方債	千円			
		その他	千円		488	407
	一般財源	千円				
	正職員人工数	人工		0.28	0.26	0.2
正職員人件費	千円		2,240	2,080	1,600	
トータルコスト	千円		2,433	2,568	2,007	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	平成30年度からは中央公民館でも事業を実施し、参加した児童及び関係団体からは一定の評価を得たことから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	平成31年度からは中央公民館及び山王地区公民館においても1泊になり、事業の充実や関係団体との連携が図れることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

放課後子ども教室推進事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H20 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 02 社会教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
 基本事業 02 放課後等の安全・安心な居場所づくり

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化等に伴い、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化してきました。最近、子どもたちだけでは外遊びをさせるのが不安と思う方が増え、近くに安全に遊べる公園等が少ないため、子どもたちが安心して外遊びができず、自宅で1人で過ごす子も増えてきました。このような現状を踏まえ、多賀城市では、この事業を実施しています。	平成20～22年度 多賀城小学校・多賀城八幡小学校で事業化 平成23年度 実施回数を週2回から週3回に拡大、定員も拡大(多小:40人→60人、八幡小:30人→40人) 平成24年度 定員制を廃止。事業の情報等メール一斉配信システムを導入 平成25～27年度 多賀城東小学校・山王小学校・天真小学校・城南小学校で事業化 平成28年度 市内全小学校で一斉に事業開始

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(30年度の取り組み)
子ども、地域住民	○行政と地域と学校の三者連携・協働 ○放課後に子どもたちが安全な環境のもとで学習やスポーツ、様々な体験活動を行えるよう、地域の方々の参画を得ての放課後子ども教室の実施 ・地域の住民(コーディネーターや安全管理員として参画)による主体的な教室運営 ・事業PRの実施 ・参加児童の随時募集 ・必要に応じたボランティアの募集 ・放課後児童クラブとの連携協力 ・運営スタッフ研修等の実施 【地域学校協働活動推進事業費補助金 県10/10】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
・児童が放課後や休日等に安心して学習やスポーツ等を行える場所が、地域の中に確保されています。 ・児童が地域の方々の関わりを通して心豊かに育っています。 ・地域住民が、学校で子どもたちの育成に携わっています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,383	3,322	3,340	
	B					
活動指標	C 事業PR回数	回	6	6	6	
	D 事業の開催日数(延数)	日	458	461	412	
	E スタッフ研修会実施回数	回	3	3	3	
成果指標	F 参加スタッフ数(延数)	人	3,507	3,547	3,287	
	G 参加児童数(延数)	人	13,098	11,898	11,162	
付記事項						
	事業費	合計	千円	8,061	7,904	7,281
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	8,061	7,737	7,281
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円		167	
		正職員人工数	人工	0.55	0.57	0.55
	正職員人件費	千円	4,400	4,560	4,400	
	トータルコスト	千円	12,461	12,464	11,681	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	継続して参加している児童も多く、放課後等の安心安全な居場所として運営されていることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	地域の方々に事業を理解していただき、新たなボランティアを確保することで、児童にとって放課後等の安心安全な居場所となることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち<教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-2 学校教育の充実

■ 施策の目指す姿 児童・生徒が充実した学校生活を送っています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
学校生活が楽しいと思う児童割合（小学生） （成果）	88.7%	↑	小学校2・4・6年生及び中学校2年生を対象としたアンケートで、「学校に行きたいと思えますか」「勉強が楽しいと思えますか」「仲の良い友達がいいますか」の3設問について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した児童・生徒の割合の平均値
学校生活が楽しいと思う生徒割合（中学生） （成果）	72.7%	↑	

▼ 施策を実現する手段 6 基本事業

基本事業 3-2-1 郷土愛を育む教育の推進

基本事業 3-2-2 教育の質の向上

基本事業 3-2-3 健康づくりと食育の充実

基本事業 3-2-4 教育相談体制の充実

基本事業 3-2-5 安全・安心な教育環境の整備

基本事業 3-2-6 新たな時代に対応するための取組推進

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
3-2-1	郷土愛を育む教育の推進	多賀城を知り、多賀城を語るように学んでいます。	多賀城の歴史・文化・まちについて学ぶ小学3年生以上の授業数	720時数/年
			多賀城の歴史・文化・まちについて学ぶ中学校授業数	150時数/年
3-2-2	教育の質の向上	教職員の教育力が高まるとともに、教育の質が向上しています。	授業がわかると答える児童割合（小学生）	↑
			授業がわかると答える生徒割合（中学生）	↑
3-2-3	健康づくりと食育の充実	基本的な生活習慣を身につけ、食の重要性を認識し、心と体が健やかに成長しています。	基本的な生活習慣を身につけている児童割合（小学生）	↑
			基本的な生活習慣を身につけている生徒割合（中学生）	↑
			学校給食残食率	18.0%
3-2-4	教育相談体制の充実	悩みや不安を気軽に相談でき、皆と一緒に学校生活を送っています。	不登校出現率	1.30%
			再登校率	40.0%
3-2-5	安全・安心な教育環境の整備	適切に維持管理された教育環境の中で学んでいます。	授業及び学校生活に支障をきたした不具合件数	0件/年
			学校施設の改修棟数（累計）	5年間で7棟
			登下校時の事故・事件に巻き込まれた児童・生徒数	0人/年
3-2-6	新たな時代に対応するための取組推進	新たな時代や多賀城市の状況にあわせた取組を推進しています。	新たな時代への教育取組推進数（累計）	8件

外国語活動指導支援事業

開始年度 H07 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

担当部 教育委員会
担当課 学校教育課
担当係 学校教育係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 01 教育総務費
目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施 策 02 学校教育の充実
基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
社会の国際化が進展する中で、中学校の生徒に外国語に接する機会を設け、英語教育の充実を図るため、平成7年度から外国語指導助手を1人招致し、平成8年度からは2人で活動を開始しました。平成15年度から各小学校でも定期的に活動を行い、平成21年度に小学校にも2人配置しました。	平成7年度～ JETプログラムにより外国青年を招致し中学校の補助教員として配置 平成15年度 小学校にも定期的に配置 平成18年度 8月から業務委託に切替(2人配置) 平成21年度 4月から小学校に2人、中学校に2人配置 平成29年度 労働者派遣法改正に伴い、労働者派遣に切替、同人数を継続配置 平成30年度 1人増員、小学校に3人、中学校に2人配置 令和2年度 小学校において英語が教科化

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(30年度の取り組み)
市内の小中学校に在籍している児童生徒	外国語や異文化に触れ合う機会のさらなる充実を図るため、外国語活動の指導支援として各小中学校へ配置している外国人講師を1名増員し、5名体制で円滑な英語教育を推進(配置割合) 中学校2校に1名 小学校3校に1名 → 2校に1名(平成30年度から)
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか) 外国語を「聞くことができる」、「話すことができる」という能力だけの向上ではなく、積極的にコミュニケーションをしようとする意欲をもち、日本と外国の言語や文化の違いについて体験的に理解を深めています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	5,103	4,983	4,976	
	B 市立小・中学校の教職員数	人	303	301	319	
活動指標	C 教職員への指導等の回数	回	13	14	6	
	D 学校への訪問日数	日	729	796	972	
	E					
成果指標	F 教職員から指導助手に対する評価(委託先アンケート:6点満点)	点	5.1	5.3	5	
	G					
付記事項		合計	千円	18,576	18,922	23,652
		事業費	千円			
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	18,576	18,922	23,652
		正職員人工数	人工	0.2	0.05	0.05
		正職員人件費	千円	1,600	400	400
		トータルコスト	千円	20,176	19,322	24,052

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	外国人講師を派遣することにより、身近に外国語や異文化と触れあえる機会を提供できていることから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	教職員からも高い評価で推移しており、向上余地は小と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

特別支援教育支援事業 [小学校]

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項目 02 小学校費
 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」(事業費は県が全額補助)が、平成16年度に終了しました。特別に支援を要する児童の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。	平成14年度 学校いきいきプランとして実施(県が全額補助) 平成17年度 学校すくすくプランとして実施(市単独) 平成20年度 特別支援学級在籍児童生徒補助員と通常学級の障害児補助員を、特別支援教育支援員に統合

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (30年度の取り組み)
小学校の特別支援学級に在籍している児童 小学校低学年の通常学級に在籍する特別に支援を要する児童	在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置 ・知的障害学級、自閉症・情緒障害学級、難聴学級、弱視学級 在籍3人以上6人未満:1人、6人以上:2人 ・肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級 在籍2人以上4人未満:1人、4人以上:2人
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	ADHD、LD対応として小学校低学年の通常学級に、第1学年の学級数に応じ、特別支援教育支援員を配置(小学校1校につき1人~2人)
特別支援学級や通常学級に在籍する特別に支援を要する児童が、集中して授業を受けることができています。	勤務は、1日6時間以内、週5日27時間以内(年間1080時間以内)で、特別支援学級又は通常学級の担任を補助

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 特別支援学級に在籍している児童数(5月1日現在)	人	72	78	85	
	B 低学年の児童数(5月1日現在)	人	1,052	1,057	1,157	
活動指標	C 特別支援教育支援員数(特別支援学級)	人	19	21	21	
	D 特別支援教育支援員数(通常学級)	人	8	8	8	
	E					
成果指標	F [代替]支援員の補助時間数	時間	28,718	30,703	30,145	
	G					
付記事項		合計	千円	23,669	25,849	25,988
[支援員数] 特別支援学級 通常学級 多賀城小学校 5人 1人 多賀城東小学校 3人 1人 山王小学校 5人 2人 天真小学校 3人 1人 城南小学校 3人 2人 多賀城八幡小学校 2人 1人 計 21人 8人		事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	23,669	25,849	25,988
		正職員人工数	人工	0.35	0.3	0.25
		正職員人件費	千円	2,800	2,400	2,000
		トータルコスト	千円	26,469	28,249	27,988

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	特別支援教育支援員を配置することにより、特別な支援を要する児童が集中して授業を受けることができる環境が整っていることから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	各特別支援学級の在籍者数に応じた支援員の配置により、一定の成果を上げていることから、向上余地は小と考えています。

特別支援教育支援事業 [中学校]

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」(事業費は県が全額補助)が、平成16年度に終了しました。特別に支援を要する生徒の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。	平成14年度 学校いきいきプランとして実施(県が全額補助) 平成17年度 学校すくすくプランとして実施(市単独)

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (30年度の取り組み)
中学校の特別支援学級に在籍している生徒	在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置 ・知的障害学級、自閉症・情緒障害学級、難聴学級、弱視学級 在籍3人以上6人未満:1人、6人以上:2人 ・肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級 在籍2人以上4人未満:1人、4人以上:2人 勤務は、1日6時間以内、週5日27時間以内(年間1080時間以内)で、特別支援学級の担任を補助
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
特別支援学級に在籍する特別に支援を要する生徒が、集中して授業を受けることができています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 特別支援学級に在籍している生徒数(5月1日現在)	人	28	24	36	
	B 特別支援学級の設置学級数	学級	10	8	10	
活動指標	C 特別支援教育支援員数	人	7	5	8	
	D					
	E					
成果指標	F [代替]支援員の補助時間数	時間	7,362	5,362	8,539	
	G					
付記事項		合計	千円	6,173	4,559	7,408
[支援員数] 多賀城中学校 4人 第二中学校 1人 東豊中学校 0人 高崎中学校 3人 計 8人	事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	6,173	4,559	7,408
	正職員人工数	人工	0.3	0.25	0.2	
	正職員人件費	千円	2,400	2,000	1,600	
		トータルコスト	千円	8,573	6,559	9,008

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	特別支援教育支援員を配置することにより、特別な支援を要する生徒が集中して授業を受けることができる環境が整っていることから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	各特別支援学級の在籍者数に応じた支援員の配置により、一定の成果を上げていることから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

小学校理科支援事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
理科に対する意欲を向上させるため、実験は欠かせません。児童の興味・関心を高めるような効果的で魅力ある実験を行うため、教員が行う事前準備や予備実験を理科支援員が補助することで、より充実した理科教育を目指します。	平成23年度 多賀城小学校、山王小学校で開始 平成25年度 市内全ての小学校に理科支援員を配置

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
小学校3年生以上の児童、教員	市立小学校全校に理科支援員(理科の教員免許を有する者等)を1人ずつ配置 勤務:週2日、1日6時間、30週の年間360時間 業務内容:理科実験等の支援(教員補助)や実験用具の整理整頓、準備、後片づけ等
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【理科教育設備整備費等補助金 国 対象経費の1/3】
理科の実験回数が増えることで、理科に興味を持つ児童が増えています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 対象校の3年生以上の児童数(5月1日現在)	人	2,259	2,187	2,183		
	B						
活動指標	C 理科支援員数	人	6	6	6		
	D 支援員の補助時間数	時間	2,148	2,152	2,137		
	E						
成果指標	F 理科を好きと答える児童の割合	%	75.7	86.2	89.7		
	G 理科の授業の充実を感れたと感じる教員の割合	%	93.2	97.9	100		
付記事項							
		事業費	合計	千円	2,671	2,722	2,746
			国支出金	千円	729	668	462
			県支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	1,942	2,054	2,284
			正職員人工数	人工	0.2	0.15	0.1
			正職員人件費	千円	1,600	1,200	800
			トータルコスト	千円	4,271	3,922	3,546

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	充実した内容の理科実験が増え、理科への興味・関心を高める機会を提供できていることから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	理科支援員を配置することにより、一定の成果を上げていることから、向上余地は小と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

多賀城学習個別支援事業

開始年度 H23 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

担当部 教育委員会
担当課 学校教育課
担当係 学校教育係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 02 小学校費
目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施 策 02 学校教育の充実
基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
児童の学力向上を図るため、市単独事業として学習指導支援員を配置し、主に小学3・4年生の学習遅延傾向にある児童の個別指導等を行います。 また、初任層の教員と共同で授業を実施すること等により、学習指導や児童指導の向上を目指します。	平成23年度～ 各小学校へ1名の支援員を配置

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (30年度の取り組み)
小学校3・4年生の児童、教員	市立小学校全校に、学習指導支援員(教員経験者等教員免許を有する者)を1人ずつ配置 勤務:週5日、28時間、年30週の年間840時間 業務内容:主に3・4年生の児童の学習支援として教員を補助
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
学習遅延傾向にある児童が、きめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 小学校3・4年生の児童数(5月1日現在)	人	1,133	1,055	1,048	
	B					
活動指標	C 学習指導支援員数	人	6	6	6	
	D 支援員の補助時間数	時間	5,041	5,000	4,900	
	E					
成果指標	F 指導を行った児童数(延べ)	人	103,150	94,521	101,969	
	G 学力調査における結果(指導員導入前のH22年度を100とした場合の後年度の学力状況)	%	101.5	101.1	99.1	
付記事項						
	事業費	合計	千円	6,346	6,485	6,457
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
	一般財源	千円	6,346	6,485	6,457	
	正職員人工数	人工	0.1	0.1	0.06	
正職員人件費	千円	800	800	480		
トータルコスト	千円	7,146	7,285	6,937		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	各学校に1名ずつ支援員を配置することにより、きめ細かな指導を行うことができていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	学習指導支援員を配置することにより、一定の効果を上げていることから、向上余地は小と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

自主学習支援事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項目 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>多賀城市内小中学校の児童生徒の家庭学習の習慣化割合が全国平均を上回るよう、普段の生活における自主学習の習慣化を図り、強いては児童生徒の学力を向上させるため、自主学習支援のための取組を行います。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成21年度～ 県の学力向上パワーアップ事業を活用し、家庭学習の手引の作成や教職員の研修会を実施 夏休みの学習支援として「多賀城スコアレ」(サマースクール)を毎年度継続実施 平成24年度 県の補助事業により多賀城スコアレ冬季版(ウインタースクール)を実施</p> <p>地域における自主学習支援の取組みができるよう、支援体制の構築等について研究を進めています。</p>
---	---

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員</p> <p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>家庭学習が習慣化されています。</p>	<p>手段 (30年度の取り組み)</p> <p>①夏季休業期間における多賀城スコアレの実施と充実 ②冬季休業期間における多賀城スコアレの実施と充実 ・東北学院大学との連携及び学び支援コーディネーターの活用による学習会(サマースクール、ウインタースクール)の開催 ③教師対象研修会の実施 ・初任者・講師等対象研修会を実施 ④学習の手引きの活用 ・次年度新入学児童・生徒に「家庭学習の手引き」を配布 ⑤家庭教育講演会の実施 ・家庭学習を定着させるための「家庭教育講演会」の開催 【学び支援コーディネーター等配置事業委託金 県10/10】</p>
--	--

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	5,103	4,983	4,976	
	B 教職員数	人	303	301	319	
活動指標	C 夏季・冬季休業における多賀城スコアレの参加児童生徒数(延数)	人	800	774	895	
	D 家庭教育講演会に参加する保護者数	人	50	72	55	
	E					
成果指標	F 家庭学習の習慣化の割合	%	57	82.6	90.4	
	G 多賀城スコアレに参加したことをきっかけとして自主学習が楽しいと感じた児童生徒の割合	%	90	83.7	91.1	
付記事項						
		合計	千円	890	836	850
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	890	835	850
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円		1	
		正職員人工数	人工	0.2	0.15	0.1
		正職員人件費	千円	1,600	1,200	800
		トータルコスト	千円	2,490	2,036	1,650

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>東北学院大学と連携・協力し、会場や支援員の確保など環境面の充実を図った結果、参加者の学習意欲が向上していることから、順調であると評価しています。</p>
<p>成果向上</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>多賀城スコアレのサマースクールとウインタースクールの実施により、長期休暇の学習支援が図られているものの、人材の確保が難しく、向上余地は小と考えています。</p>

設備、器具等維持管理事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校給食センター
 担当係 学校給食センター

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 02 学校給食管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 03 健康づくりと食育の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
学校給食センターは、学校給食を安定的に提供するため、平成14年度に建て替えられ開設しました。学校給食センターの機械設備、電気設備、給排水衛生設備、厨房設備等を適正な状態に維持管理します。	設備・器具等の維持管理を適切に行い、設備等の機能を維持するために、平成25年度に策定した「設備等更新計画」に基づいた設備更新を実施し、設備・器具等の健全化を図ります。平成28年度に「設備等更新計画」を改定しました。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
給食センター設備、器具類	<ul style="list-style-type: none"> 給食調理の設備・器具等は、調理業務受託者の日常点検と専門業者に保守点検を委託し、設備・器具等の不具合・故障の早期発見に努め、速やかに修繕を実施 平成28年度に改定した「設備等更新計画」に基づく設備等の修繕・更新を実施 厨房設備: コンテナ、食缶前処理機、食缶洗浄機、コンテナ洗浄機、自動食器洗浄機(2台)、システムトレイ洗浄機、自動食器供給装置・整理装置、フードスライサー、高速度ミキサー、厨房処理機・ライン 空調設備: 送風機(ファンユニット)、排風機(軸流ファン) 計装設備: ファン制御用インバータ 衛生設備: 手洗い器 除害設備: 調整ポンプフロートスイッチ、点検蓋 小破修理: 調理室、設備修繕
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
設備、器具類が正常に機能しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 設備、器具等	式	1	1	1	
	B					
活動指標	C 設備、器具等の修繕件数	件数	46	62	47	
	D 設備、器具等の更新工事件数	件数	6	10	5	
	E					
成果指標	F 設備、器具等の不稼働回数	回	0	0	0	
	G					
付記事項		合計	千円	23,186	22,400	47,963
		事業費	国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		
			一般財源	千円	23,186	22,400
		正職員人工数	人工	0.85	0.85	0.85
		正職員人件費	千円	6,800	6,800	6,800
		トータルコスト	千円	29,986	29,200	54,763

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	「設備等更新計画」に基づき、施設・設備の更新を順調に施行していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	「設備等更新計画」に基づいた更新を着実に実施していることから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

学校給食放射性物質測定検査事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校給食センター
 担当係 学校給食センター

開始年度 H24 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 02 学校給食管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 03 健康づくりと食育の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、土壌や海水の放射性物質が食材を介して体内に取り込まれる「内部被ばく」について、児童生徒への健康被害リスクが高まる事が危惧されています。平成24年4月に国の食品中放射性物質基準も設定され、一般に流通する食品は流通前に放射能検査が行われ出荷制限等の措置がとられています。安全・安心な給食提供を図るため、消費者庁から貸与された放射能検査機器を用い、学校給食の放射能測定を継続的に実施し、結果は速やかな情報公開を図ります。	平成24年2学期～ 検査機関に放射能検査業務を委託 ・学校給食喫食前の当日検査とし、放射能検査依頼時刻を2便に分けて実施(第1便:10時30分頃(小学校東部)、第2便:10時50分頃(小学校西部、中学校)) 平成26年4月～ 検査依頼時刻を変更、学校給食の2時間以内喫食を厳守し、体制を整備(第1便:10時40分頃、第2便:11時頃) 平成29年4月～ 毎食検査から週2回(火・木)検査に変更(素材検査含む) 平成30年4月～ 素材検査を終了し、週2回(火・木)検査を継続

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(30年度の取り組み)
市内学校の児童生徒及び保護者	検査の実施:消費者庁から貸与された放射性物質測定機器を検査機関に設置し、測定検査業務を委託 検査方法:3献立一食分(調理後) 検体数:270 検査頻度:調理後3献立(週2回) 検査の公表:広報多賀城、市ホームページ等で公表
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	・基準を超える放射性物質が検出された場合は、精密検査を実施 ・精密検査においても基準値を超えた場合は、調理後の場合は給食の提供を中止し、各小中学校に保管されている備蓄食品(ジャム、ふりかけ)を提供
事前検査で、安全安心が確認された給食が提供されています。	【市町村消費者行政推進事業補助金 県10/10】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 給食提供日数	日	192	194	192	
	B					
活動指標	C 放射能測定の実施回数	回	551	310	235	
	D 精密検査を実施した回数	回	0	0	0	
	E					
成果指標	F 給食を提供できなかった回数	回	0	0	0	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	4,272	2,524	1,989
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	4,272	2,524	1,989
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円			
		正職員人工数	人工	0.35	0.35	0.3
	正職員人件費	千円	2,800	2,800	2,400	
	トータルコスト	千円	7,072	5,324	4,389	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	放射性物質測定により基準値を超える給食の提供はなく、給食の安全性は確保されていることから、
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	放射性物質測定基準値を超えることがない状況が続いていることから、向上余地は小と考えています
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

スクールカウンセラー活用調査研究事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H09 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
複雑に錯綜した社会状況の変化の中で、生徒の悩み、不安、ストレスが一段と増大しています。こうした状況に対応するため教育相談体制の充実が求められています。市内4中学校に1人ずつ、県から派遣された「スクールカウンセラー」を配置し、生徒が心の中にゆとりを持ち、不安やストレスを和らげることができるよう、何でも気軽に話せる環境を提供します。	平成21年度 小学校の相談も中学校で受付 平成22年度 小学校の相談環境を整備し、カウンセラーを小学校に派遣できるように変更 平成28年度 小中学校10校に7名配置 平成29年度 小中学校10校に8名配置 平成30年度 小中学校10校に9名配置

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
悩みや不安がある児童生徒、保護者、教職員	市立小中学校10校にスクールカウンセラーを9名配置し、何でも気軽に話せる環境を提供。 スクールカウンセラーは、精神科医や臨床心理士等の条件に該当する者から県教委が選考し、市教委からの派遣要請に基づき県教委が派遣 勤務:原則として月曜日から金曜日までの中で週4~7時間45分、年間35週(年間140~280時間程度)
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか） 児童生徒が悩みや不安について相談することができ、悩み等が軽減・解消しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	5,103	4,983	4,976	
	B					
活動指標	C スクールカウンセラー配置人数	人	7	8	9	
	D スクールカウンセラー配置校数	校	10	10	10	
	E 相談従事日数(延数)	日	264	288	285	
成果指標	F [代替]相談件数(延数)	件	661	687	537	
	G [代替]相談従事時間	時間	1,581	1,728	1,710	
付記事項						
	事業費	合計	千円	251	246	221
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	251	246	221
		正職員人工数	人工	0.05	0.05	0.05
	正職員人件費	千円	400	400	400	
	トータルコスト	千円	651	646	621	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	児童生徒、保護者及び教職員がカウンセリングできる環境が整っていることから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	全ての市立小中学校にスクールカウンセラーを配置していることから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小		

スクールソーシャルワーカー活用事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H21 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
不登校や問題行動傾向の未然防止を図るためには、児童生徒個人の問題行動の背景にある、家庭、友人、地域、学校等の周囲の環境の問題に学校と関係機関が連携して対応することが求められてきています。 このような取り組みを推進するため、文部科学省では、社会福祉の専門家である社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカーを活用した事業を平成20年度から展開しており、本市では平成21年7月から、宮城県から派遣されるスクールソーシャルワーカーに依頼し事業を展開しています。	平成22年度 教育委員会の配置として直接該当校へ派遣するように変更しました。 平成23年度 震災後の緊急支援により、県委託事業としての実施となりました。 平成24年度以降 相談件数の増加に応じて事業充実を図りながら、県委託事業として実施しています。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員 次年度就学を予定している児童	教育委員会にスクールソーシャルワーカー（社会福祉士や精神保健福祉士の資格等を有する者）を配置し、要請に基づき市立小中学校に派遣 各学校における指導内容を充実させるとともに、小中学校に配置されているスクールカウンセラー等、関係者とのネットワークの構築や、次年度就学児家庭の不安解消等のための取組を実施 ○スクールソーシャルワーカーの役割 ・問題を抱える児童生徒がおかれた環境への働きかけ ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整 ・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 【県スクールソーシャルワーカー活用事業委託金 県10/10】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
教職員や保護者が、いじめや暴力行為、学校不応答などの生徒指導上の問題や発達についての悩み等について相談して、解決に導ける体制を構築することで、安心して学校生活を送ることができています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在) (共通指標)	人	5,103	4,983	4,976	
	B					
活動指標	C スクールソーシャルワーカー数	人	1	2	2	
	D 相談者数(延数)	人	1,558	1,590	1,110	
	E 相談時間数(延数)	時間	720	859	545	
成果指標	F [代替]相談件数(延数)	件	553	571	440	
	G 相談事例の改善件数(解決・好転)	件	393	405	337	
付記事項						
	事業費	合計	千円	3,909	4,573	2,905
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	3,897	4,544	2,893
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	12	29	12
	正職員人工数	人工	0.45	0.4	0.35	
	正職員人件費	千円	3,600	3,200	2,800	
	トータルコスト	千円	7,509	7,773	5,705	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	児童生徒、保護者及び教職員が相談できる環境が概ね整っていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	スクールソーシャルワーカーの人材確保が難しいことから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小		

学校適応アセスメント検査事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H29 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項目 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育相談体制の充実

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>東日本大震災後、5年が経過し、児童生徒は表面的には落ちついて生活しているように見えますが、阪神淡路大震災時には、一定の期間が経過してから問題行動が増えたという報告もあります。本市の不登校児童生徒の発生率は、依然、県の発生率を上回っており、大きな課題となっています。震災の影響なども含め、児童生徒の内面についての的確にアセスメントすることが、様々な問題解決のためにはとても大切なことです。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・hyper-QU活用研修会の実施 ・hyper-QU活用研修会の伝達講習 ・hyper-QUの実施(6月・11月の年2回) ・hyper-QUのフロー(検査実施→検査結果の各学校への配付→検査結果の分析と指導の検討→検査結果を児童生徒へ配付→検査結果を基にした個別・集団指導)
---	---

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内児童生徒 市内小・中学校教職員</p> <p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>児童生徒が、安心して学校に登校できる環境がつけられています。</p>	<p>手段 (30年度の取り組み)</p> <p>年2回(6月・11月)、hyper-QUを実施し、その結果をより良い学級集団づくり、不登校、いじめの防止等に活用</p> <p>5月 活用研修会の実施 6月 検査(第1回目) 7月 検査結果の配布 8月 検査結果を児童生徒へ配布 11月 検査(第2回目) 12月 検査結果の配布 1月 検査結果を児童生徒へ配布 【東日本大震災復興基金繰入金】</p>
--	---

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	5,103	4,983	4,976
	B 市立小・中学校の教職員数	人	303	301	301
活動指標	C hyper-QUの実施回数	回		2	2
	D hyper-QUの結果を活用するための教職員に対する研修会の回数	回		2	1
	E				
成果指標	F 児童生徒の学級生活満足群の割合	%		51.3	54.1
	G				
付記事項					
	事業費	合計	千円	4,259	4,246
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円	4,259	4,246
		一般財源	千円		
	正職員人工数	人工	0.1	0.15	0.05
	正職員人件費	千円	800	1,200	400
	トータルコスト	千円	800	5,459	4,646

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>授業は学級のすべての児童生徒が参加する集団活動であり、学級集団の状態が授業の内容に大きく影響することが立証されています。児童生徒が安心して学校生活を送るため、学級集団の状態を的確に把握し、より良い学級集団づくりに努めていることから、順調であると評価しています。</p>
<p>成果向上</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>学校適応アセスメント検査の結果などを児童生徒、保護者及び教職員が理解し、活用することにより向上が見込まれることから、向上余地は中と考えています。</p>

子どもの心のケアハウス運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H29 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項目 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災の発生した平成23年度以降、多賀城市の小中学校における不登校児童生徒の出現率が全国平均を大きく上回っており、宮城県の数値をも上回っている状況にあることから、早期の対策が求められています。	平成29年度から、宮城県の補助金を活用して、不登校・いじめ・心のケア等に関する既存の「中学校学校生活指導支援事業」及び「心の教室相談員活用事業」を「子どもの心のケアハウス運営事業」に再編し、不登校・いじめ・心のケア等に関する児童生徒への支援体制の拡充に努めます。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
市内小中学校に在籍している児童生徒	宮城県の補助金を活用して、不登校・いじめ・心のケア等に関する既存の「中学校学校生活指導支援事業」及び「心の教室相談員活用事業」を再編するとともに、新たに「子どものケアハウス」を設置し、不登校・いじめ・心のケア等に関する支援体制を拡充
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金 県10/10（維持管理費のみ 2/3以内）】
・児童生徒の不登校・いじめ・心のケア等に関する支援体制の充実が図られています。 ・保護者等の不安解消につながっています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在) (共通指標)	人	5,103	4,983	4,976
	B				
活動指標	C 通所児童生徒数(延数)	人	0	8	6
	D 相談件数(延数)	件	0	278	461
	E 相談時間数(延数)	時間	0	425	691
成果指標	F 相談事例の改善数(解決・好転)	人	0	39	18
	G 中学生の不登校生徒の出現率	%	4.7	4.3	5.4
付記事項					
	事業費	合計	千円	16,490	12,935
		国支出金	千円		
		県支出金	千円	16,180	12,717
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円	310	218
		正職員人工数	人工	0.25	0.4
	正職員人件費	千円	2,000	3,200	2,480
	トータルコスト	千円	2,000	19,690	15,415

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	専門のスタッフによる支援により、ケアハウスに通所することができていることから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	児童生徒及び保護者が、ケアハウスの存在を認識してから通所するまで心の葛藤などがあり、決断に至るまでかなりの時間を要していることから、向上余地は小と考えています。

小学校環境整備事業

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 総務企画係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 02 小学校費
目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施 策 02 学校教育の充実
基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>【この事務事業は、学校環境整備事業[小学校]及び[各小学校]を合わせた事業です。】 小学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成27・28年度 校務用パソコン借上・整備 ※平成29年度から校務情報化推進事業(小学校)で実施 平成29年度 山王小学校エレベータ大規模改造、多賀城八幡小学校屋内運動場大規模改造、多賀城八幡小学校エレベータ大規模改造(繰越)、多賀城東小学校・城南小学校プール改修(缶体シート及びろ過機) 平成30年度 小学校保健室エアコン整備、多賀城東小学校屋内運動場エレベータ大規模改造設計、多賀城八幡小学校エレベータ大規模改造、城南小学校プール改修(付属棟)</p>
--	--

<p>対象(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内小学校の学校施設、児童、教職員</p> <p>意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>児童が適切に環境が整備された教育環境で学ぶことができています。</p>	<p>手段(30年度の取り組み)</p> <p>各小学校の教育環境の充実を図るため、下記の学校施設の整備を実施 ①[多賀城八幡小学校エレベータ大規模改造工事](バリアフリー化のための給食運搬用エレベータを人荷共用に改修)②[小学校保健室エアコン整備工事](多賀城東小学校、山王小学校、多賀城八幡小学校)③[小学校普通教室等エアコン整備工事及び設計業務委託]④[城南小学校プール棟改修工事] ※①は、平成29年度繰越事業 ※③④は、平成31年度へ繰越 【学校施設環境改善交付金 国】【学校施設整備事業債 充当率%】【ふるさと多賀城応援基金繰入金】【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】</p>
--	---

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 小学校数	校	6	6	6	
	B 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,383	3,322	3,340	
活動指標	C 環境整備件数	件	9	4	6	
	D					
	E					
成果指標	F 授業及び学校生活に支障を来した件数	件	0	0	0	
	G 施設が原因による事故件数	件	0	0	0	
付記事項						
	事業費	合計	千円	3,898	19,654	33,268
		国支出金	千円			6,094
		県支出金	千円			
		地方債	千円			17,600
		その他	千円		17,440	9,555
		一般財源	千円	3,898	2,214	19
		正職員人工数	人工	0.1	0.25	0.3
	正職員人件費	千円	800	2,000	2,400	
	トータルコスト	千円	4,698	21,654	35,668	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	授業及び学校生活への支障や、施設が原因となる事故がないように、計画的に環境を整備実施しており、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	実測値に基づく成果指標であり、現状で事故発生件数がなしであることから、向上余地は小と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

小学校教育教材整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 02 教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>【この事務事業は、教育教材整備事業[小学校]及び[小学校理科・算数]を合わせた事業です。】 教育委員会は小学校の設置者として、教育基本方針を実現させていくための校舎等の施設整備、教材教具等の維持、修繕等の物的管理に係る事務を実施し、教育環境の充実に努める必要があります。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>学校での学習環境の充実を図り、市内全小学校6校に対し、一般教材・体育教材・電気教材・音楽教材・理科備品を必要性や学校の要望に応じて購入します。</p>
---	--

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>児童、教職員</p> <p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>教材が適正に整備され充足しています。</p>	<p>手段（30年度の取り組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教材の整備 各学校からの要望をとりまとめ、予算の範囲内で優先度の高い備品を整備 ・教材備品:学習に活用する備品 ・理科教育等振興備品:教材備品のうち理科・算数の学習に活用する備品【理科教育振興費補助金 国1/2】 ●教材の修繕 学習活動等に必要な備品等で、不具合等により使用できないものについて、学習活動等への支障を及ぼさないように修繕を実施 ●図書の整備 令和2年度から小学校で英語が教科化になることに伴い、必要となる図書等を先行して整備【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
--	--

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,383	3,322	3,340	
	B					
活動指標	C 教材備品の整備件数	件	78	117	75	
	D 理科教育等振興備品の整備件数	件	65	37	31	
	E					
成果指標	F 教材の整備率(理科)	%	58.2	59.5	60.7	
	G					
付記事項						
		合計	千円	7,606	7,564	11,082
		国支出金	千円	697	411	370
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			3,587
		一般財源	千円	6,909	7,153	7,125
		正職員人工数	人工	0.15	0.05	0.1
		正職員人件費	千円	1,200	400	800
		トータルコスト	千円	8,806	7,964	11,882

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>教材が適正に整備されていることから、概ね順調であると評価しています。</p>
<p>成果向上</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>学校の要望等の優先順位に基づき、計画的、効率的に整備していくことにより、向上余地は中と考えています。</p>

校務情報化推進事業 (小学校)

開始年度 H29 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 総務企画係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 02 小学校費
目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施 策 02 学校教育の充実
基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>教職員が校務を私物のパソコンで行っていたため、個人情報管理徹底及び校務の効率化によって子ども達と向き合う時間の確保を目的として、校務支援システムを導入した校務用パソコンの配備が、国から求められています。 この事業は、平成28年度まで小学校環境整備事業として実施していました。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>小学校への整備と整備済み校の借上げ 平成28年度 2校整備(多賀城小学校、多賀城東小学校) 平成29年度 2校整備(山王小学校、天真小学校) 平成30年度 2校整備(城南小学校、多賀城八幡小学校)</p>
--	---

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>小学校</p> <p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>教職員が本来の教育活動に係る時間を確保できる環境が整っています。</p>	<p>手段 (30年度の取り組み)</p> <p>校務用PC、校務支援システムの新規整備(城南小学校、多賀城八幡小学校、教委事務局)及び維持管理 ・全校への配備完了</p>
---	--

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 小学校数	校		6	6
	B				
活動指標	C 校務用パソコン配備校数	校		4	6
	D 校務支援システム配備校数	校		4	6
	E				
成果指標	F 授業に支障を来した不具合件数	件		0	0
	G				
付記事項					
	事業費	合計	千円	6,456	12,975
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円	6,456	12,975
		正職人工数	人工	0.05	0.05
	正職員人件費	千円	400	400	1,200
	トータルコスト	千円	400	6,856	14,175

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>授業や校務へ支障がないように、計画的に整備を実施し、全校への配備が完了したことから、順調であると評価しています。</p>
<p>成果向上</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>実測値に基づく成果指標であり、向上余地は小と考えています。</p>

中学校環境整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>【この事務事業は、学校環境整備事業[中学校]及び[各中学校]を合わせた事業です。】 中学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成27・28年度 校務用パソコン借上・整備 ※平成29年度から校務情報化推進事業(中学校)で実施 平成29年度 東豊中学校・高崎中学校柔剣道場吊天井落下防止対策、東豊中学校屋内運動場大規模改造(設計)、多賀城中学校校庭整備、東豊中学校校庭整備、多賀城中学校土中埋設給水・消火管改修(繰越) 平成30年度 中学校保健室エアコン整備、東豊中学校エレベータ大規模改造(設計)、中学校トイレ洋式化整備、多賀城中学校土中埋設給水・消火管改修</p>
---	--

<p>対象(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内中学校の学校施設、生徒、教職員</p> <p>意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>生徒が適切に環境が整備された教育環境で学ぶことができています。</p>	<p>手段(30年度の取り組み)</p> <p>各中学校の教育環境の充実に図るため、下記の学校施設の整備を実施 ①[多賀城中学校校庭整備工事]②[多賀城中学校土中埋設給水・消火管改修工事]③[東豊中学校屋内運動場大規模改造工事設計業務委託]④[中学校保健室エアコン整備工事(多賀城中学校、東豊中学校)]⑤[東豊中学校エレベータ大規模改造工事設計業務委託]⑥[多賀城中学校防球ネット設置工事]⑦[トイレ改修工事](多賀城中学校、東豊中学校、高崎中学校)⑧[中学校普通教室等エアコン整備工事及び設計業務委託] ※①②③は、平成29年度繰越事業 ※⑦⑧は、平成31年度へ繰越 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】【東日本大震災復興基金繰入金】</p>
--	---

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 中学校数	校	4	4	4	
	B 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,720	1,661	1,636	
活動指標	C 環境整備件数	件	2	5	7	
	D					
	E					
成果指標	F 授業及び学校生活に支障を来した件数	件	0	0	0	
	G 施設が原因による事故件数	件	0	0	0	
付記事項						
	事業費	合計	千円	3,082	6,180	59,365
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円		2,367	59,351
		一般財源	千円	3,082	3,813	14
		正職員人工数	人工	0.1	0.35	0.3
	正職員人件費	千円	800	2,800	2,400	
	トータルコスト	千円	3,882	8,980	61,765	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	授業及び学校生活への支障や、施設が原因となる事故がないように、計画的に環境を整備実施しており、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	実測値に基づく成果指標であり、現状で事故発生件数がなしであることから、向上余地は小と考えています。

校務情報化推進事業 (中学校)

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H29 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>教職員が校務を私物のパソコンで行っていたため、個人情報管理徹底及び校務の効率化によって子ども達と向き合う時間の確保を目的として、校務支援システムを導入した校務用パソコンの配備が、国から求められています。 この事業は、平成28年度まで中学校環境整備事業として実施していました。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>中学校への整備と整備済み校の借上げ 平成28年度 2校整備(多賀城中学校、第二中学校) 平成29年度 1校整備(東豊中学校) 平成30年度 1校整備(高崎中学校)</p>
---	---

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>中学校</p> <p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>教職員が本来の教育活動に係る時間を確保できる環境が整っています。</p>	<p>手段 (30年度の取り組み)</p> <p>校務用PC、校務支援システムの新規整備(高崎中学校)及び維持管理 ・全校への配備完了</p>
---	--

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 中学校数	校		4	4
	B				
活動指標	C 校務用パソコン配備校数	校		3	4
	D 校務支援システム配備校数	校		3	4
	E				
成果指標	F 授業に支障を来した不具合件数	件		0	0
	G				
付記事項					
		合計	千円	5,261	8,395
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円	5,261	8,395
		正職員人工数	人工	0.05	0.05
正職員人件費	千円	400	400	1,200	
トータルコスト	千円	400	5,661	9,595	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 順調である</p> <p><input type="checkbox"/> 概ね順調である 授業や校務へ支障がないように、計画的に整備を実施し、全校への配備が完了したことから、順調であると評価しています。</p> <p><input type="checkbox"/> 順調ではない</p>
<p>成果向上</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は中</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 実測値に基づく成果指標であり、向上余地は小と考えています。</p>

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-3 生涯学習の推進

■ 施策の目指す姿 市民が知性と豊かな心を育むために、生涯学習活動を行っています
市民が生涯学習の成果を地域や社会に生かしています。

施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
生涯学習を行っている市民割合（成果）	—	↑	まちづくりアンケートで、「生涯学習を行っている」と回答した市民の割合
生涯学習の成果を地域や社会に生かしている市民割合（成果）	—	↑	まちづくりアンケートで、「生涯学習で身につけたことを地域や社会のために生かしている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 5 基本事業

基本事業 3-3-1 学習機会の充実

基本事業 3-3-2 市民創造型生涯学習の推進

基本事業 3-3-3 芸術文化の振興

基本事業 3-3-4 生涯学習施設の運営

基本事業 3-3-5 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
3-3-1	学習機会の充実	講座・教室が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。	講座・教室メニュー数	90講座/年
			生涯学習講座等の延べ受講者数	7,600人/年
3-3-2	市民創造型生涯学習の推進	学習サークル等が活発に活動しています。	学習機会が充足していると思う市民割合	→
			市民主体の学習サークル数（社会教育登録団体）	200団体
3-3-3	芸術文化の振興	文化センター等を核にした質の高い芸術文化に触れる機会が確保されています。	市民主体の学習サークル登録者数（社会教育登録団体）	3,900人
			文化センター等での芸術文化の鑑賞者数	85,000人/年
3-3-4	生涯学習施設の運営	生涯学習施設を安全・快適に利用することができます。	芸術文化鑑賞をしている市民割合	↑
			生涯学習施設の利用者数（図書館を除く）	355,000人/年
3-3-5	市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営	図書館が個人の学びと交流を通じた相互の学び合いの場として活用され、地域社会の発展に貢献しています。	生涯学習施設運営・管理上の不具合・支障件数	0件/年
			市立図書館の市民利用率	50.0%
			市立図書館の登録者数	40,000人
			市立図書館の利用者満足度	↑

全国万葉故地サミット交流事業

開始年度 H28 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

担当部 教育委員会
担当課 生涯学習課
担当係 生涯学習係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 02 社会教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施 策 03 生涯学習の推進
基本事業 01 学習機会の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成30年度に大伴家持生誕1300年を迎えることを契機として、平成28年度に高岡市より「万葉故地サミット」開催の提案をいただき参画しました。目的は、全国の万葉にゆかりのある自治体が、万葉故地としての歴史文化遺産を末永く後世へ継承することに努めるとともに、万葉をテーマとした広域での魅力発信、歴史・文化を通じた相互交流を行うことです。	サミットは隔年で加盟自治体で開催します。 第1回目は、平成28年10月7～8日に高岡市で開催しました。 第2回目は、平成30年度に本市で開催しました。 第3回目は、令和2年度に奈良市で開催予定です。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
日本最古の和歌集「万葉集」ゆかりの自治体、国内外	本市で第2回全国万葉故地サミットを開催 1日目(10月6日(土)) ・内容 基調講演、パネルディスカッション、総会 ・会場 多賀城市民会館小ホール
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	2日目(10月7日(日)) ・内容 エクスカージョン(体験型見学会) ・会場 市内文化財、市立図書館、東北歴史博物館
万葉集編さんの中心的役割を果たした大伴家持の生誕1300年を迎えることを契機として、全国の万葉にゆかりのある自治体が情報交換の推進と連携を深め都市間交流の進展を図り、万葉の魅力を広く発信しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 加盟自治体数	団体	10	10	10	
	B サミットの開催数	回	1	—	1	
活動指標	C サミットへの参加(出席)数	回	1	—	1	
	D サミットの主催回数	回	—	—	1	
	E					
成果指標	F サミットへの参加(出席)率	%	100	—	80	
	G 加盟自治体との連携・交流事業数	件	1	—	2	
付記事項						
		合計	千円	127	0	679
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	127	0	679
		正職員人工数	人工	0.1	0.21	0.55
正職員人件費	千円	800	1,680	4,400		
トータルコスト	千円	927	1,680	5,079		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	第2回万葉故地サミットを開催することができたことから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	新元号の「令和」が万葉集を典拠とするものであり、万葉集に注目が集まっていることをきっかけとして万葉の魅力を広く発信できることから、向上余地は中と考えています。

文化センター管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 08 市民会館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和62年の開館以来、市直営で管理運営を行っていましたが、職員の人事異動により施設運営理念の継承やノウハウの蓄積が困難なことから、民間企業が有する専門性を活用し、市民に対するサービス向上を目的に指定管理者制度を導入しました。	平成22年度6月 市民会館、中央公民館及び埋文センターの設置条例を改正 7月～ 公募開始、選定委員会で候補者決定 12月 指定管理者の指定議案上程、議決 平成23年度4月～ 指定管理者管理運営業務開始(指定期間5年間、平成27年度まで) 平成28年度4月～ 第2期指定管理者管理運営業務開始(指定期間5年間、令和2年度まで)

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (30年度の取り組み)
市民 文化センター	指定管理者制度を導入し、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、芸術文化の振興と施設の適切な維持管理を実施 [指定管理者が行う業務] ・文化センターの運営及び施設・設備等の維持管理 ・市民会館及び中央公民館の施設・設備の利用貸出 ・芸術文化事業の実施 [指定管理者の名称] JM共同事業体(株式会社)JTBコミュニケーションデザイン・三菱電機ビルテクノサービス株式会社 ・大ホール舞台機構マニラロープ・ローブロック等交換
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
[市民対象] ・文化センターで芸術文化事業が開催され、多くの市民が参加・鑑賞しています。 [施設対象] ・文化センター施設が適切に維持管理され、安全・快適に利用できるようになっています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,321	62,174	62,241	
	B					
活動指標	C 開館日数	日	298	299	301	
	D 貸室提供数	室	24	24	24	
	E 市民会館の自主・共催事業数	本	25	22	35	
成果指標	F 文化センターの利用者数	人	199,112	274,362	280,580	
	G 市民会館自主・共催事業の参加者数	人	19,912	21,195	82,174	
付記事項						
	事業費	合計	千円	121,586	121,697	128,682
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			7,096
		一般財源	千円	121,586	121,697	121,586
		正職員人工数	人工	0.55	0.55	0.54
	正職員人件費	千円	4,400	4,400	4,320	
	トータルコスト	千円	125,986	126,097	133,002	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	利用者数は、経年で伸びていることから、概ね順調であると評価しています。なお、貸館事業を共催することで、自主・共催事業の参加者数は大きく増加しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	貸館、共催事業の新規誘致による利用者数の増加が見込めることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

文化センター改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 08 市民会館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>昭和62年に開館した文化センターも25年以上経過し、施設の老朽化が進むと共に、機械設備や舞台設備等の多くが機器の更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>東北随一の文化交流拠点整備事業を踏まえ、最適な時期と規模の改修を行う準備に取り組みました。</p> <p>平成29年に文化センターが開館30周年を迎えるにあたり、改修計画を前倒しし、施設の修繕及び設備・機器類の更新等を実施するため、改修設計を行い、その後、大規模改修を行います。</p> <p>大規模改修計画に先立ち、喫緊の施設設備等の改修、更新を行います。</p>
---	--

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>文化センター（施設・設備）</p> <p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>文化センターが安全・快適な状態に保たれ、利用されています。</p>	<p>手段（30年度の取り組み）</p> <p>文化センターC号昇降機（来客者用エレベータ）及び受電用高圧ケーブルの改修</p> <p>平成29年度繰越事業 ・文化センターC号昇降機改修工事 ・文化センター受電用高圧ケーブル等更新工事</p> <p>【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】</p>
--	--

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 文化センター	か所	1	1	1	
	B					
活動指標	C 業務委託・修繕件数	件	3	—	—	
	D 工事件数	件	—	2	2	
	E 関係部署との打ち合わせ回数	回	3	0	2	
成果指標	F 進捗率(委託・修繕)	%	100	—	—	
	G 進捗率(工事)	%	—	0	100	
付記事項						
	事業費	合計	千円	2,182	13	30,167
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			30,167
		一般財源	千円	2,182	13	
	正職員人工数	人工	0.18	0.18	0.18	
	正職員人件費	千円	1,440	1,440	1,440	
	トータルコスト	千円	3,622	1,453	31,607	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>計画どおり平成30年度で事業が終了したことから、順調であると評価しています。</p>
<p>成果向上</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>平成30年度で事業が終了しました。</p>

市立図書館管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 06 図書館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 05 市立図書館(文化交流拠点中核施設)の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和53年の開館以来、市直営で管理運営を行ってききましたが、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、市民に対するサービス向上を目的に指定管理者制度を導入しました。当該施設は、平成28年3月に多賀城駅前の再開発ビルA棟内に移転し、商業施設と併設しました。	平成26年3月 図書館条例の一部改正 平成26年4、5月 多賀城市立図書館指定管理者選定委員会で候補者選定 平成26年6月 財産取得、図書館条例の一部改正、指定管理者の指定 平成27年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社へ奉仕業務及び移転開館準備業務の委託開始 平成28年3月～ 指定管理者による管理運営業務開始 【指定管理期間平成28年3月21日から令和2年3月31日まで】

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(30年度の取り組み)
市民、利用者、市立図書館	指定管理者制度の導入により、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、読書活動の推進と施設の適切な維持管理を実施
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	[指定管理者が行う業務] ・図書館の管理運営に関する業務 ・施設及び設備の維持管理に関する業務 ・図書館の事業及び講座に関する業務
・図書館に必要な情報を迅速、確実に得ることができており、多くの市民や利用者が本に親しむ環境が整備されています。 ・図書館で事業及び講座が開催され、多くの市民や利用者が参加しています。 ・市立図書館が適切に維持管理され、安全・快適に利用できるよ うになっています。	[指定管理者の名称] カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,321	62,174	62,241	
	B					
活動指標	C 開館日数	日	365	365	365	
	D 事業及び講座の開催回数	回	116	176	178	
	E					
成果指標	F 利用者数(貸出者数)	人	247,252	220,728	216,709	
	G 事業及び講座の参加者数	人	2,705	6,959	11,413	
付記事項						
	事業費	合計	千円	299,451	300,831	300,225
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	299,451	300,831	300,225
		正職員人工数	人工	0.95	1	1
	正職員人件費	千円	7,600	8,000	8,000	
	トータルコスト	千円	307,051	308,831	308,225	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	図書館利用者数、事業及び講座の参加者数は、平成29年度に引き続き多くの方の利用があったことから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	利用登録者の地域別・世代別分布等を調査し、登録の少ない地域・世代に対するアプローチを検証し利用登録の促進を図ることで、利用登録者の増加が見込めることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-4 市民スポーツ社会の推進

■ 施策の目指す姿 多賀城市型の市民スポーツ社会が進展し、多くの市民がスポーツに親しんでいます。

施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
週1回以上スポーツ・運動をしている市民割合（成果）	36.5%	↑	まちづくりアンケートで、「週1回60分以上または週2回30分以上のスポーツ・運動をしている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 2 基本事業

基本事業 3-4-1 スポーツ機会の充実

基本事業 3-4-2 社会体育施設等の施設環境の充実

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
3-4-1	スポーツ機会の充実	総合型地域スポーツクラブや市民団体、民間企業等の多様な担い手により、多様な年代に対応したスポーツ事業が展開され、多くの市民が参加しています。	スポーツ等の教室・大会数	95回/年
			スポーツイベント・教室に参加したことがある市民割合（この1年間）	↑
			スポーツ普及団体の登録会員数	4,900人
3-4-2	社会体育施設等の施設環境の充実	安全で利用しやすい施設を活用し、スポーツすることができます。	スポーツ施設等の利用者数	350,000人/年
			スポーツ施設等の運営・管理上の不具合・支障件数	0件/年

東北総合体育大会銃剣道競技大会運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H30 終了年度 H30 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 01 スポーツ機会の充実

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>国民体育大会については、各都道府県の持ち回りによる単独開催であり、昭和21年から開催され、平成30年度は73回目の開催となります。昭和49年からは、ブロックごとに開催される東北総合体育大会も兼ねており、東北6県の持ち回りにより開催され、平成30年度は宮城県が会場となりました。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成30年4月～ 事務局の運営 8月26日 大会開催</p>
---	---

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>競技参加者、東北総合体育大会銃剣道競技大会関係者</p> <p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>大会の準備、運営がスムーズに行われています。</p>	<p>手段（30年度の取り組み）</p> <p>本市では、総合体育館を会場に銃剣道競技を開催 宮城県内21市町で39競技が開催され、宮城県及び各関係団体と連携し、大会運営に係る業務を実施</p> <p>開催日：8月26日</p>
--	--

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 参加団体数	団体			11
	B				
活動指標	C 競技参加者数	人			36
	D				
	E				
成果指標	F 進捗率	%			100
	G				
付記事項					
	事業費	合計	千円		54
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		54
	正職員人工数	人工		0.05	0.07
	正職員人件費	千円		400	560
	トータルコスト	千円		400	614

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	計画どおり平成30年度で事業が終了したことから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	平成30年度で事業が終了しました。

多賀城市社会体育施設等管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成17年度から多賀城市民スポーツクラブを指定管理者に指定し、社会体育施設の管理運営及び社会体育事業を行っています。平成20年度から、多賀城公園野球場、中央公園サッカー場を維持管理することにより、窓口一元化による利便性の向上を図りました。現在の指定管理者は、施設の管理運営、社会体育事業を行う一方で、自主事業等を実施し、多種多様なスポーツの機会を市民に提供しています。	平成17年度～平成19年度(1期目) ・指定管理者：NPO法人多賀城市民スポーツクラブ ・指定管理施設：総合体育館、市民プール、市民テニスコート 平成20年度～平成22年度(2期目) ・指定管理施設：多賀城公園野球場、中央公園サッカー場を追加 平成23年度～平成27年度(3期目) 平成28年度～(4期目) ・指定管理施設：中央公園多目的グラウンドを追加

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
社会体育施設等、市民	指定管理者制度を導入し、市民団体の有するネットワークや技術を活用し、スポーツの振興と施設の適切な維持管理を実施 [指定管理者が行う業務] ・指定管理施設の管理運営及び施設設備の維持管理 ・社会体育事業の実施 ・その他スポーツ振興に関する業務
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	[指定管理者の名称] 特定非営利活動法人多賀城市民スポーツクラブ 平成29年度繰越事業 ・市民プール熱交換器修繕
・社会体育施設等が適切に維持管理され、安全・快適な状態に保たれています。 ・多くの市民が社会体育施設等を利用し、また、講座・教室に参加しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,321	62,174	62,241	
	B					
活動指標	C 体育館等の開館日数(延数)	日	1,681	1,676	1,877	
	D 講座・教室の実施回数	回	1,742	1,986	1,911	
	E					
成果指標	F 体育館等の利用者数(延数)	人	242,142	238,398	226,361	
	G 講座・教室の参加者数	人	48,430	50,272	50,502	
付記事項						
	事業費	合計	千円	115,979	117,212	197,561
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			6,729
		一般財源	千円	115,979	117,212	190,832
	正職員人工数	人工	0.45	0.4	0.39	
	正職員人件費	千円	3,600	3,200	3,120	
	トータルコスト	千円	119,579	120,412	200,681	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である 社会体育施設の利用者数、講座・教室の参加者数はともに一定の水準を保っていることから、概ね順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 施設の利用促進や参加者数の少ない事業の改善等により、利用者数や参加者数が増加する可能性があることから、向上余地は中と考えています。 <input type="checkbox"/> 向上余地は小

多賀城市市民テニスコート改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H30 終了年度 H30 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>市民テニスコートは、コート面がめくれ上がる等、利用による損傷等が多数生じています。これまでは指定管理者による小規模修繕により対応してきましたが、修繕箇所が多数生じており、部分的な修繕により隆起や段差が生じるなど、安全な利用状況が保たれなくなりつつあります。一方で、市民テニスコートの利用者数は年々増加傾向にあり、利用環境の整備が求められています。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成30年度 テニスコートの全面修繕を実施</p>
--	--

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>市民テニスコート</p> <p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>市民テニスコートが安全・快適な状態が保たれています。</p>	<p>手段（30年度の取り組み）</p> <p>指定管理者と連携して、利用者の利便性維持を図りつつ、コート面がめくれ上がる等の損傷が生じているテニスコートの修繕を実施</p> <p>【ふるさと多賀城応援基金繰入金】</p>
--	---

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市市民テニスコート	か所			1
	B				
活動指標	C 改修テニスコート数	面			6
	D				
	E				
成果指標	F 進捗率	%			100
	G				
付記事項		合計	千円		36,085
		事業費	国支出金	千円	
			県支出金	千円	
			地方債	千円	
			その他	千円	36,085
			一般財源	千円	
		正職員人工数	人工	0.07	0.06
		正職員人件費	千円	560	480
		トータルコスト	千円	560	36,565

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	計画どおり平成30年度で事業が終了したことから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	平成30年度で事業が終了しました。

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち<教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-5 文化財の保護と活用

- 施策の目指す姿 文化財が次の世代へ継承され、
市民が市の歴史と文化に誇りを持っています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
市の歴史と文化に誇りを感じる市民割合（成果）	46.8%	↑	まちづくりアンケートで、「多賀城市の歴史や文化に誇りを感じている」「やや感じている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 3 基本事業

基本事業 3-5-1 文化財の調査・保存の推進

基本事業 3-5-2 文化財の積極的な活用促進

基本事業 3-5-3 文化財の普及啓発の推進

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
3-5-1	文化財の調査・保存の推進	文化財保護法が遵守され、適切に保護されています。	文化財保護法により適正に保護された件数	—
			特別史跡の公有化率	60.0%
3-5-2	文化財の積極的な活用促進	文化財に触れるための整備がされ、多くの方が訪れています。	活用されている文化財の面積	303,000㎡
			市内所在の文化財訪問者数	140,000人/年
3-5-3	文化財の普及啓発の推進	多賀城市の歴史に関心を持ち、市内所在の文化財の知識を高めたり、触れたりしています。	市内所在文化財の平均認知項目数	↑
			市内所在文化財の平均訪問項目数	↑
			市内文化財への情報アクセス数	120,000件/年

埋蔵文化財緊急調査事業 (復興交付金)

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H23 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災では、埋蔵文化財包蔵地内の個人住宅等も大きな被害を受け、300件にもものぼる解体申請がありました。これらの建替えはもとより、津波被害のあった沿岸部からの移転や、生活再建のための住宅建築、宅地造成工事及び復興交付金を活用した公共事業等があり、これら震災復興交付金事業に伴う発掘調査に対応します。	震災復興事業による調査件数実績(128件見込) 平成23年度 7件 平成28年度 15件 平成24年度 31件 平成29年度 7件 平成25年度 16件 平成30年度 2件 平成26年度 10件 平成31年度 14件(計画) 平成27年度 12件 令和2年度 14件(計画) 報告書作成(128件分を3分冊で報告) 平成29年度第1分冊刊行(41件分収録全件数の32.0%) 平成31年度第2分冊、令和2年度第3分冊刊行(計画)

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (30年度の取り組み)
埋蔵文化財包蔵地(特別史跡を除く)	震災復興事業に伴う発掘調査 埋蔵文化財の適切な記録保存 平成30年度:2件
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	【東日本大震災復興交付金(第4回) 国3/4】
開発等が行われる箇所の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。	貸家建設(確認調査) 1件 宅地造成工事(確認調査) 1件

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 埋蔵文化財包蔵地面積 (特別史跡を除く)	ha	435.6	448.8	456.5	
	B					
活動指標	C 調査件数	件	15	7	2	
	D 調査面積	m ²	2,686	393	351	
	E					
成果指標	F 記録保存されずに開発等が行われた件数	件	0	0	0	
	G [代替]記録保存した調査の件数	件	15	7	2	
付記事項						
	事業費	合計	千円	15,829	8,198	1,240
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	11,860	6,144	910
		一般財源	千円	3,969	2,054	330
		正職員人工数	人工	1.85	1.8	0.1
	正職員人件費	千円	14,800	14,400	800	
	トータルコスト	千円	30,629	22,598	2,040	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	記録保存されずに開発行為等が行われたことはなく、発掘調査に対しての周知・理解は徹底されていることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	埋蔵文化財についての周知徹底が図られ、適正な記録保存が行われていることから、向上余地は小と考えています。

埋蔵文化財調査受託事業 (大区画ほ場整備促進事業)

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H27 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城市震災復興計画に掲げられた産業再興に向けて、農業の六次産業化等を促す環境整備の一環として大区画ほ場整備事業を中心とした農業復興事業が計画されました。ほ場整備地内には山王遺跡など8か所の埋蔵文化財包蔵地が所在しており、ほ場整備事業により影響を受ける約53,000㎡を対象に、平成27年度に事業主体である宮城県仙台地方振興事務所と発掘調査に係る協定書を締結しました。これに基づき、各年度毎に受託契約を締結し、記録保存のための調査を実施しています。	宮城県教育委員会から調査担当職員派遣、協力の上調査実施 調査面積:約74,100㎡(工事変更等による増) 調査期間:平成27～31年度(現地調査) 整理期間:平成31年度・令和2年度(資料整理及び報告書作成) 調査実績及び計画 平成27年度:約11,300㎡、平成28年度:約16,500㎡ 平成29年度:約18,300㎡、平成30年度:約12,500㎡ 平成31年度:約15,500㎡(計画)

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (30年度の取り組み)
大区画ほ場整備計画地内に所在する埋蔵文化財包蔵地(特別史跡を除く)	大区画ほ場整備事業地内の発掘調査 埋蔵文化財の適切な記録保存 平成30年度:約12,500㎡
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	【埋蔵文化財発掘調査受託】
大区画ほ場整備事業が行われる範囲の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 調査面積	㎡	56,700	69,100	74,100	
	B 報告書頁数(平成31年度から)	頁	—	—	—	
活動指標	C 調査面積の累計	㎡	27,800	46,100	58,600	
	D 作成頁数の累計(平成31年度から)	頁	—	—	—	
	E					
成果指標	F 発掘調査の進捗率	%	49	67	79	
	G 報告書作成の進捗率(平成31年度から)	%	—	—	—	
付記事項						
包蔵地範囲の拡大 H28年度:195,400㎡(新田遺跡・内館館跡) H29年度:131,800㎡(新田・山王・大日南遺跡) H30年度:77,000㎡(山王遺跡)	事業費	合計	千円	46,583	46,836	49,816
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	46,248	46,800	49,816
	一般財源	千円	335	36		
	正職員人工数	人工	3.35	1.85	2.5	
	正職員人件費	千円	26,800	14,800	20,000	
トータルコスト	千円	73,383	61,636	69,816		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	設計変更や営農者からの要望による調査対象工事個所の追加により、当初計画に比べて現地調査面積が大幅に増加していますが、現地調査は、工事計画に沿って進捗しており、発掘調査の進捗率は順調に推移していることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	概ね計画の調査期間どおりに現地調査が進んでいることから、向上余地は小と考えています。

特別史跡多賀城跡復元整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 04 文化財保護費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 02 文化財の積極的な活用促進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>平成2年度に策定した第三次多賀城市総合計画において多賀城南門の立体復元計画が「史都・多賀城」のまちづくりの具体的事業と位置付けられました。多賀城跡建物復元調査検討委員会での検討を経て、基本設計、実施設計、コンピューターグラフィックスを作成し、特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画を策定しましたが、諸事情から中断しました。平成23年度に多賀城市歴史的風致維持向上計画が国の認定を受け、事業着手の環境が整ってきたことから、復元事業計画を作成し、文化財の積極的な活用を図るため事業を推進します。</p>	<p>平成3～6年度 基本設計、実施設計、コンピューターグラフィックス作成 平成9年度 特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画策定 平成23年度 多賀城市歴史的風致維持向上計画策定 平成24～28年度 実施設計再検討と修正実施設計作成 平成29・30年度 周辺整備等の検討及び実施設計、多賀城南門及び周辺地区整備・活用基本方針策定 平成31～令和5年度 地形復元造成工事、南門復元工事、築地塀復元工事 令和6年度 供用開始</p>

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
<p>特別史跡、多賀城跡建物復元事業計画</p>	<p>多賀城跡復元整備関連事業の検討・実施 ・多賀城南門等復元整備検討委員会議を開催 ・多賀城南門周辺樹木伐採等業務その1（委託）</p> <p>※平成31年度へ繰越 ・多賀城南門周辺地形修復実施設計その1（委託） ・多賀城南門等復元実施設計その2（委託） ・多賀城南門等復元整備地形修復工事その1（工事） ・多賀城南門等復元整備部材製材等（工事）</p> <p>【歴史活き活き！史跡等総合活用整備補助金 国1/2】【文化財整備活用事業債 充当率90%】【史跡のまち基金繰入金】</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>・南門等の復元工事着工に向けて建築確認等の各種手続きと準備を行い、地形復元事業の実施設計を実施しています。 ・周辺整備事業として中央公園整備事業と連携した事業調整等を行っています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 特別史跡面積	㎡	1,076,835	1,076,835	1,076,835	
	B					
活動指標	C 検討委員会議の開催回数	回	2	1	1	
	D					
	E					
成果指標	F 事業進捗率	%	23	30	30	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	37,093	3,674	435
		国支出金	千円	18,546	1,837	101
		県支出金	千円			
		地方債	千円			300
		その他	千円	18,547		34
		一般財源	千円		1,837	
		正職員人工数	人工	0.65	1	0.9
	正職員人件費	千円	5,200	8,000	7,200	
	トータルコスト	千円	42,293	11,674	7,635	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	復元に係る文化庁補助金が採択され、建築確認申請の資料作成等（委託）に着手しており、概ね順調であると評価しています。 今後は、地形修復に係る実施設計、盛土造成、部材調達、木工事などを逐次実施していく計画です。
成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	文化庁補助金が事業計画どおり採択されることで、目標年次まで完成でき、成果向上が見込まれることから、向上余地は大と考えています。

埋蔵文化財調査センター体験館改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H30 終了年度 H31 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成19年に埋蔵文化財の収蔵及び歴史的体験学習施設として開館した埋蔵文化財調査センター体験館は、エレベータが老朽化してきています。	平成30年度 エレベータ設計業務 平成31年度 エレベータ改修工事

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
埋蔵文化財調査センター体験館	
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	埋蔵文化財調査センター体験館エレベータ設計業務(直営)
埋蔵文化財調査センター体験館が安全・快適な状態に保たれ、利用されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 埋蔵文化財調査センター体験館	か所			1
	B				
活動指標	C 設計業務件数	件			1
	D 改修工事件数	件			—
	E				
成果指標	F 設計業務進捗率	%			100
	G 改修工事進捗率	%			—
付記事項					
	事業費	合計	千円		0
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		0
	正職員人工数	人工			0.1
	正職員人件費	千円			800
	トータルコスト	千円			800

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	計画どおり平成30年度で設計が終了したことから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	計画どおりの進捗であることから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	